

IV-(1)産学公連携促進のための体制整備

①産学公連携促進のための体制整備		
95	事業名	京都市産業科学技術振興計画策定
	事業年度	【18年度終了】平成14～18年度
	目的・概要	「ものづくり都市・京都」の更なる活性化を図るため、京都市スーパーテクノロジー構想（平成14年3月策定）の行動計画として、産業科学技術振興の基本的方向、重点推進施策及び推進体制を取りまとめた「京都市産業科学技術振興計画」を平成18年10月に策定した。本計画は、新しい研究成果としての「知」とそれを経済活動や社会生活に役立たせる「技」が活発に交流する科学技術都市を構築することを目的としている。
	担当課	産業観光局産業振興室（ http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-6-0-0-0.html ）
96	事業名	京都市産業科学技術推進委員会運営
	事業年度	平成19年度～
	目的・概要	京都市産業科学技術振興計画を実効性あるものとして着実に具体化し施策を推進するため、司令塔となるべき組織として設置。 （内容） ・産業科学技術振興に係る総合的な施策の方向性及び重点化の検討 ・産業科学技術振興に係る実施施策の評価 ・その他産業科学技術振興に関すること
	担当課	産業観光局産業振興室（ http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-6-0-0-0.html ）
97	事業名	京都市イノベーションセンター運営
	事業年度	平成18年度～
	目的・概要	平成18年10月に策定した「京都市産業科学技術振興計画」においては、重点推進施策の一つとして「イノベーションを誘発する環境づくり～地域クラスターの形成～」を、また、このための主要施策として、「京都・地域クラスター形成戦略プラン（仮称）」の策定を掲げている。本プランの実行に当たって、京都市イノベーションセンターを設置し、大学等研究機関の研究成果の高い潜在能力を最大限に発揮することにより、京都発イノベーションの実現を目指すとともに、先端分析機器の活用を通じて地域の技術力強化等を図る。
	担当課	産業観光局産業振興室（ http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-6-0-0-0.html ）
98	事業名	京都産学公連携機構への支援
	事業年度	平成15年度～
	目的・概要	京都産学公連携機構の設立目的実現のため、同機構が取り組む以下事業に対して分担金助成等の支援を行う。 ・グローバル産学官連携拠点の推進 ・文理融合・文系産学連携促進事業 ・産学公連携事業に関する情報共有、情報発信 ・産学公連携事業の推進 ・国・関係機関等との連携 ※京都産学公連携機構 平成15年2月に産学公のオール京都体制で、新事業や新産業の創出を支援し、京都経済の発展、活力ある地域づくりを実現するため設立。
	担当課	産業観光局産業振興室（ http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-6-0-0-0.html ）

IV-(2)地域クラスター事業の推進

①知的クラスター創成事業の推進（再掲）

99 (83)	事業名	《再掲》京都ナノテク事業創成クラスター
	事業年度	【19年度終了】平成14～19年度
	目的・概要	京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学等の大学を中心とした、マイクロ・ナノテクノロジー関連の研究シーズを事業化することにより、電子デバイス、医療、バイオ、繊維、メカトロニクス、IT等の京都地域が得意とする分野での国内・国際競争力を強化し、地元企業に活力を与えることで、ベンチャー企業の創出、地域経済の活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・大学の共同研究センターなどを核とした産学公共同研究の実施 ・研究成果の特許化及び事業化に向けた支援 ・研究成果の発表のためのフォーラム等の開催 ・ナノテクを地域産業に根付かせるための取組 ・市民周知イベント等の開催
担当課	産業観光局産業振興室 (http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-6-0-0-0.html)	
100 (84)	事業名	《再掲》京都環境ナノクラスター (http://www.astem.or.jp/kyo-nano/)
	事業年度	平成20年度～
	目的・概要	これまでの「知的クラスター創成事業」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、「選択と集中の視点」で世界レベルのクラスターの形成を図る。 京都地域においては、第Ⅰ期事業に引き続き、ナノテクノロジーを基盤核技術に位置付け、環境分野に貢献する高機能製品の開発を通じて、地域産業科学技術の振興を図る「京都環境ナノクラスター」の形成に向けた取組を推進する。
担当課	産業観光局産業振興室 (http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-6-0-0-0.html)	

②産業クラスター計画の推進

101	事業名	産業クラスター計画
	事業年度	【21年度終了】【Ⅰ期】平成14年～17年度 【Ⅱ期】平成18年度～21年度
	目的・概要	近畿経済産業局等との連携の下、産学公の広域的な人的ネットワーク形成、地域関連施策の総合的・効果的な投入により、地域経済を支え世界に通用する新事業が次々と展開される産業クラスターの形成を図る。 平成18年度から第Ⅱ期中期計画として、近畿経済産業局により再編成された産業クラスター計画と連携し、クラスターコアとなり得る企業を創出していく。
担当課	産業観光局産業振興室 (http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-6-0-0-0.html)	

IV-(3) 研究施設等の誘致

①研究施設等の誘致		
事業名	研究施設等の誘致	
事業年度	平成14年度～	
102 (76) 目的・概要	・桂イノベーションパーク 京都大学等との連携の下、産学交流研究施設を誘致することにより、世界最高水準の「知的産業創造拠点」の形成を目指す。 【研究施設用地】(独)都市再生機構所有地 全6区画 計約1.5ha 【「京大桂ベンチャープラザ(北館)(南館)」支援事業】	
	(北館) (独)中小企業基盤整備機構事業 「大学発ベンチャー」をはじめとする成長初期の企業を支援する賃貸型起業家育成施設 本市の支援：①入居者への賃料補助 ②入居者支援人材の配置	
	(南館) (独)中小企業基盤整備機構事業 主に成長中期以降の企業の成長加速を支援する賃貸型起業家育成施設。 本市の支援：①入居者への賃料補助 ②入居者支援人材の配置	
	【JSTイノベーションプラザ京都】 ・JSTイノベーションプラザ京都 (独)科学技術振興機構事業 大学等の研究成果を社会に還元するための活動拠点。事業化が望まれる産学共同研究(「育成研究課題」)の場の提供や研究開発の助成を行う。 本市の支援：①施設用地の無償提供 ②本市職員の派遣(機構負担)	
	・らくなん進都(高度集積地区) らくなん進都(高度集積地区)を企業、研究機関等の創造的産業が集積する先端産業の集積・融合拠点とするため、産業支援機能を持つ拠点施設を整備する。	
	・その他の地区 《再掲》【京都新事業創出型事業施設「クリエイション・コア京都御車」】	
	(独)中小企業基盤整備機構事業 新事業に果敢に挑戦する起業家やベンチャー・中小企業に対し、事業所を提供する。 京都府、京都大学をはじめとした大学、(財)京都高度技術研究所をはじめとした地域の産業支援機関等と連携し、入居者の育成支援を積極的に実施することにより、ライフサイエンス分野における大学発ベンチャーの創出や新事業創出に努めていく。 本市の支援：①入居者への賃料補助 ②入居者支援人材の配置	
	担当課	産業観光局産業振興室(http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-6-0-0-0.html), 都市計画局都市企画部都市づくり推進課(http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/soshiki/9-1-2-0-0_1.html)

IV-(4) 公設試験研究機関の機能強化

① 公設試験研究機関の機能強化		
103	事業名	共同研究
	事業年度	平成14年度～
	目的・概要	近年、産業領域及び技術の融合が進み、一企業だけで開発研究を進めることが困難になりつつあるため、京都市域の中小企業と産業技術研究所が保有している技術、知識等を交換した共同研究を積極的に展開することにより、中小企業の独自技術・新製品開発、新分野への進出や経営基盤の強化を図る。
	担当課	産業技術研究所工業技術センター (http://www.kmir.city.kyoto.jp/)
104 (31)	事業名	《再掲》京都市産業技術研究所の機能強化
	事業年度	平成17～22年度
	目的・概要	産学公が連携した産業振興施策を積極的に推進し「ものづくり都市・京都」の活性化を図るため、工業技術センターと繊維技術センターの立地的統合により、産業技術支援の核となる京都市産業技術研究所の機能強化を図る。
	担当課	産業技術研究所工業技術センター (http://www.kmir.city.kyoto.jp/)